



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行

上場取引所 東大

コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

代表者 (役職名) 頭取

(氏名) 北 幸二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務企画部長

(氏名) 久保 健

TEL 06-6281-7000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,487	17.4	6,163	—	5,275	—
22年3月期	99,198	△8.8	△39,290	—	△24,125	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,709百万円 (—%) 22年3月期 △20,518百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.00	3.82	4.6	0.1	5.2
22年3月期	△40.18	—	△30.9	△1.0	△39.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	4,306,616	143,709	2.6	105.62	9.40
22年3月期	4,348,213	142,376	2.6	103.63	9.08

(参考) 自己資本 23年3月期 114,769百万円 22年3月期 113,400百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期につきましては、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△13,517	△27,146	△1,854	219,929
22年3月期	△141,087	33,176	△3,244	262,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,205	—	2.4
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,205	59.9	2.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		34.2	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	54,000	△9.0	4,500	8.4	3,000	18.3	4.08
通期	109,000	△6.4	11,000	78.4	8,000	51.6	8.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) - 、除外 — 社 (社名) -

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.22「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	737,918,913 株	22年3月期	737,918,913 株
23年3月期	2,793,615 株	22年3月期	2,769,238 株
23年3月期	735,130,631 株	22年3月期	642,302,117 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.62～63「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	105,663	18.1	3,891	—	4,687	—
22年3月期	89,420	△7.1	△37,779	—	△21,687	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.20	3.21
22年3月期	△36.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	4,299,988	117,719	2.7	109.51	9.53
22年3月期	4,338,282	116,890	2.6	108.27	9.29

(参考) 自己資本 23年3月期 117,627百万円 22年3月期 116,808百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期につきましては、速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	49,000	△9.9	4,000	23.9	3,000	30.2	4.08
通期	100,000	△5.3	10,000	156.9	8,000	70.6	8.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

		1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回甲種 優先株式	22年3月期	—	0.00	—	33.28	33.28	915
	23年3月期	—	0.00	—	31.50	31.50	866
	24年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.76	30.76	
第二回甲種 優先株式	22年3月期	—	0.00	—	33.28	33.28	769
	23年3月期	—	0.00	—	31.50	31.50	728
	24年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.76	30.76	

(注) 第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の配当金は、各々の発行価格に配当年率(6ヵ月 円LIBOR+3.50%)を乗じて算出することとなり、上記1株当たり配当金は配当金額を1株当たりの金額に引き直したものであります。

【参考】

1. 「平成23年3月期の連結業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益

当期純利益 - 優先株式配当金総額

普通株式の期中平均株式数(除く自己株式)

(注) 算定の基礎となる金額等につきましては、62～63ページ及び81～82ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

- 自己資本当期純利益率

当期純利益 - 優先株式配当金総額

× 100

{ (期首純資産の部の合計額 - 優先株式 - 新株予約権 - 少数株主持分) +
(期末純資産の部の合計額 - 優先株式 - 新株予約権 - 少数株主持分) } ÷ 2

- 1株当たり純資産

純資産の部の合計額 - 優先株式 - 優先配当額 - 新株予約権 - 少数株主持分

期末の普通株式の数(除く自己株式)

(注) 算定の基礎となる金額等につきましては、62～63ページ及び81～82ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

- 配当性向

当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)

× 100

1株当たり当期純利益

- 純資産配当率

普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)

× 100

(期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) ÷ 2

2. 「平成24年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

期末の普通株式の数(除く自己株式)

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) 震災後復興支援への取組み	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	44
(金銭の信託関係)	46
(その他有価証券評価差額金)	46
(デリバティブ取引関係)	47
(退職給付関係)	53
(ストック・オプション等関係)	54
(企業結合関係)	60
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	63

5. 個別財務諸表	64
(1) 貸借対照表	64
(2) 損益計算書	67
(3) 株主資本等変動計算書	69
(4) 継続企業の前提に関する注記	73
(5) 重要な会計方針	73
(6) 会計方針の変更	75
(7) 注記事項	76
(貸借対照表関係)	76
(損益計算書関係)	78
(株主資本等変動計算書関係)	78
(リース取引関係)	79
(有価証券関係)	79
(税効果会計関係)	80
(1株当たり情報)	81
(重要な後発事象)	82
6. その他	83
役員の異動	83

※ (別添資料)平成22年度決算説明資料

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(イ) 平成23年3月期の経営成績

①単体

単体の経営成績は、貸出金利息が増加したこと等により、資金利益が前年同期間比137億22百万円増加、投資信託・年金保険の販売額増加等を要因に役務取引等利益が前年同期間比20億12百万円増加したこと等により、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期間比168億57百万円増加の742億97百万円となりました。また、実質業純（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）は前年同期間比64億22百万円増加の301億84百万円となりました。実質業純（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）から国債等債券損益を除いたコア業務純益は前年同期間比58億88百万円増加の270億9百万円となりました。

不良債権処理額は前年同期間比330億70百万円減少の263億63百万円となり、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は、前年同期間比353億58百万円減少の244億13百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期間比416億71百万円改善し38億91百万円となりました。当期純利益は前年度に本店売却等に伴う特別損益90億28百万円の利益計上しておりましたため、前年同期間比では263億75百万円改善の46億87百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	22年度	21年度	
		21年度比	
業務粗利益	74,297	16,857	57,439
(除く国債等債券損益)	(71,122)	(16,323)	(54,798)
資金利益	68,614	13,722	54,891
役務取引等利益	1,009	2,012	△1,002
その他業務利益	4,673	1,122	3,550
(うち国債等債券損益)	(3,174)	(533)	(2,640)
経費 (除く臨時処理分・のれん償却)	△44,113	△10,435	△33,678
実質業純 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	30,184	6,422	23,761
コア業純 (除く国債等債券損益)	27,009	5,888	21,120
のれん償却額	△736	△675	△61
一般貸倒引当金繰入額 ①	1,950	2,287	△336
業務純益	31,398	8,034	23,363
不良債権処理額 ②	△26,363	33,070	△59,434
経常利益 (△は経常損失)	3,891	41,671	△37,779
特別損益	△259	△9,288	9,028
(うち固定資産処分損益)	△62	△9,566	9,503
当期純利益 (△は当期純損失)	4,687	26,375	△21,687
与信関係費用 (①+②)	△24,413	35,358	△59,771

(注) 1. 平成22年3月1日に株式会社関西アーバン銀行は、株式会社びわこ銀行と合併いたしました。

平成22年度における株式会社関西アーバン銀行と株式会社びわこ銀行の単純合算計数との比較を、『平成22年度決算説明資料』に記載しております。

2. 損失又は減益には△を付しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映して連結粗利益が前年同期間比174億75百万円増加の832億41百万円となりました。また、与信関係費用が前年同期間比390億60百万円減少の281億8百万円となったこと等により、経常利益は前年同期間比454億54百万円改善し61億63百万円となりました。当期純利益は前年度に本店売却等に伴う特別損益94億62百万円の利益を計上しておりましたため、前年同期間比では294億1百万円改善の52億75百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	22年度	21年度	
		21年度比	
連結粗利益	83,241	17,475	65,766
営業経費	△48,732	△11,805	△36,926
与信関係費用	△28,108	39,060	△67,168
経常利益(△は経常損失)	6,163	45,454	△39,290
特別損益	△115	△9,578	9,462
当期純利益(△は当期純損失)	5,275	29,401	△24,125

(注) 損失又は減益には△を付しております。

(ロ) 平成24年3月期の見通し

平成24年3月期につきましては、引き続き「収益性」「効率性」「健全性」のバランスのとれた企業基盤確立に注力し、収益体質及び財務基盤の強化を図ってまいります。

業績は、連結経常収益1,090億円、連結経常利益110億円、連結当期純利益80億円、単体は経常収益1,000億円、経常利益100億円、当期純利益80億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①預金・貸出金

当連結会計年度末の預金は、預金利回りをより強く意識した業務運営を行ったこと等から、前連結会計年度末比783億円減少の3兆7,707億円となりました。また、貸出金については、住宅ローンを始めとする消費者ローンは増加したものの、資金需要の低迷に伴い事業性貸出が減少したことから、前連結会計年度末比212億円減少の3兆4,756億円となりました。

②総資産額・純資産額

総資産額は、前連結会計年度末比415億円減少し4兆3,066億円、純資産額は当期において52億円の純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末比13億円増加し、1,437億円となりました。

また、純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比13億円増加の1,178億円となりました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が△135億17百万円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が△271億46百万円、配当等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が△18億54百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比425億16百万円減少し、2,199億29百万円となりました。

④自己資本比率（国内基準）（速報値）

連結自己資本比率は9.40%（22年3月末比+0.32ポイント）、単体自己資本比率は9.53%（22年3月末比+0.24ポイント）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主重視の安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当行を取り巻く環境を考慮し、前期末と同じく普通株式1株当たり3円の期末配当金を予定しております。なお、優先株式につきましては、それぞれ所定の金額といたします。

また、次期につきましても、普通株式1株当たり3円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

（4）事業等のリスク

当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・ 不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・ 連結子会社に関するリスク
- ・ 保有有価証券価格下落のリスク
- ・ 自己資本比率が悪化するリスク
- ・ 当行に対する外部格付が低下するリスク
- ・ 決済リスク
- ・ お客さまに関する情報が漏洩するリスク
- ・ オペレーショナル・リスク
- ・ 損害賠償請求訴訟等を提起されるリスク
- ・ 当行及び当行グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・ 各種の規制及び制度等（法律、政策及び会計制度等）の変更に伴うリスク
- ・ コンプライアンス態勢の整備が奏功しないリスク
- ・ 親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループとの関係変更に伴うリスク

2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社12社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>

各業務は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）はありません。



※関銀リース株式会社とびわ銀リース株式会社は、平成23年4月1日に合併し、合併後の新会社名を関西アーバン銀リース株式会社としました。

また、株式会社関西クレジット・サービスとびわ銀カード株式会社は、平成23年4月1日に合併し、合併後の新会社名を株式会社関西クレジット・サービスとしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献すると共に、健全で安定的な成長を実現することで社会、お客さま、株主の揺るぎない信頼を確立することであります。

この経営理念の下、

○地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

～地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します～

○高い経営効率と強靱な経営体力の構築

～強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します～

○活力溢れる逞しい人材集団の形成

～風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます～

の3点を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とする中期経営計画に取り組んでおり、最終年度であります平成24年度の中期財務目標として以下の5項目を掲げております。

○コア業務純益	280億円
○当期純利益	100億円以上
○コアOHR	60%程度
○金融再生法の開示債権比率	3%台
○連結自己資本比率(国内基準)	10%程度

上記目標の実現を図ることで、「収益性」「効率性」「健全性」のバランスのとれた企業基盤を確立し、関西全域のお客さまに良質な金融サービスをご提供する広域地銀として、持続的安定的な成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行は、平成22年3月の合併を機に、当初の3年間を当行が将来的に関西のマザーバンクと評価いただける「存在感」の高い銀行となるための助走期間と位置づけ、取引基盤の一段拡充と経営体力の強化により、広域地銀としての強固な基礎を固めるため、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とする中期経営計画をスタートいたしました。

本中期経営計画では、外部環境悪化にも耐えうる抵抗力の強い企業基盤を確立するために、以下の3点を基本テーマとし、「関西をもっと元気に！」を行内共通の行動・思考の基本原則として、地域経済の発展に一段と貢献する広域地銀への成長を期してまいります。

○収益基盤の再構築

地域密着のリテール営業推進により、安定した収益基盤・顧客基盤を確立します。

○強靱な企業体力の構築

リスク管理の高度化と低コスト構造の実現により、強靱な企業体力を構築します。

○地域への貢献度向上

環境保全活動とお客さま満足度の高い職員の育成により、企業市民としての貢献度を高めます。

また、上記の基本テーマを実現するために、以下の戦略に取り組んでまいります。

①営業戦略：高品質のリテールモデル推進

三井住友銀行グループとしての質の高い金融ノウハウ、広域地銀としての情報・取引先ネットワークを最大限活用し、地域に根ざす広域地銀を実現することにより、安定リテールによる収益基盤を確立してまいります。

②企業体力強化戦略：安定・強靱な運営体制の確立

リスク管理やコンプライアンス態勢等の経営管理態勢の強化を図ってまいります。あわせて、経営体力の更なる強化を図っていく観点から、一段と効率的な業務運営体制を追求してまいります。健全、高効率、高生産性の企業基盤を確立し、お客さまから一段と高い信頼を得る銀行を目指してまいります。

③貢献度向上戦略：社会的責任の発揮

環境保全と企業活動の共生や環境行動普及への情報発信等の環境行動を充実させてまいります。また、お客さま満足度の高い人材育成に取り組んでまいります。地域金融機関として、そこで働く銀行員として、社会的責任を更に発揮してまいります。

(4) 震災後復興支援への取組み

当行は、このたびの東日本大震災の発生を受け、復興支援に役立てていただくための定期預金や直接的または間接的に影響を受けた事業者の方を支援するための特別融資の取扱いなどに取り組んでおり、今後も引き続き、早期復興に繋げていただくための様々な金融支援策に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	268,884	227,877
コールローン及び買入手形	608	3,361
買入金銭債権	15	—
有価証券	450,499	473,529
貸出金	3,496,904	3,475,634
外国為替	7,140	5,613
その他資産	56,199	50,943
有形固定資産	32,522	31,564
建物	12,578	12,419
土地	14,321	14,315
建設仮勘定	581	—
その他の有形固定資産	5,041	4,830
無形固定資産	18,488	19,394
ソフトウェア	2,968	4,616
のれん	14,672	13,935
その他の無形固定資産	847	842
繰延税金資産	49,209	50,591
支払承諾見返	16,553	14,034
貸倒引当金	△48,811	△45,930
資産の部合計	4,348,213	4,306,616
負債の部		
預金	3,849,041	3,770,718
譲渡性預金	168,450	206,300
コールマネー及び売渡手形	170	—
借入金	51,830	53,522
外国為替	10	37
社債	66,242	72,210
その他負債	42,361	36,440
賞与引当金	1,982	2,080
退職給付引当金	6,255	4,969
役員退職慰労引当金	510	452
睡眠預金払戻損失引当金	383	410
偶発損失引当金	1,430	1,121
再評価に係る繰延税金負債	614	607
支払承諾	16,553	14,034
負債の部合計	4,205,837	4,162,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,875	66,360
利益剰余金	3,087	4,996
自己株式	△582	△583
株主資本合計	116,420	117,812
その他有価証券評価差額金	△4,197	△3,910
繰延ヘッジ損益	324	24
土地再評価差額金	851	842
その他の包括利益累計額合計	△3,020	△3,043
新株予約権	81	91
少数株主持分	28,894	28,847
純資産の部合計	142,376	143,709
負債及び純資産の部合計	4,348,213	4,306,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益	99,198	116,487
資金運用収益	78,203	87,874
貸出金利息	71,099	81,007
有価証券利息配当金	4,796	4,256
コールローン利息及び買入手形利息	149	182
預け金利息	39	18
その他の受入利息	2,119	2,409
役務取引等収益	9,290	13,648
その他業務収益	10,806	12,911
その他経常収益	897	2,051
経常費用	138,489	110,323
資金調達費用	20,040	16,323
預金利息	16,594	12,185
譲渡性預金利息	810	375
コールマネー利息及び売渡手形利息	25	0
債券貸借取引支払利息	—	59
借入金利息	1,030	1,273
社債利息	1,381	1,697
その他の支払利息	197	730
役務取引等費用	5,853	6,853
その他業務費用	6,639	8,016
営業経費	36,926	48,732
その他経常費用	69,028	30,398
貸倒引当金繰入額	51,241	23,625
その他の経常費用	17,787	6,772
経常利益又は経常損失(△)	△39,290	6,163
特別利益	10,011	775
固定資産処分益	10,008	1
償却債権取立益	3	12
退職給付制度改定益	—	761
特別損失	548	890
固定資産処分損	72	26
減損損失	34	133
その他の特別損失	441	730
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29,827	6,047
法人税、住民税及び事業税	287	485
法人税等調整額	△7,233	△1,163
法人税等合計	△6,945	△678
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,725
少数株主利益	1,243	1,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,125	5,275

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	283
繰延ヘッジ損益	—	△300
その他の包括利益合計	—	△16
包括利益	—	6,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,262
少数株主に係る包括利益	—	1,446

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,039	47,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
前期末残高	18,546	66,875
当期変動額		
合併による増加	48,329	—
剰余金の配当	—	△514
当期変動額合計	48,329	△514
当期末残高	66,875	66,360
利益剰余金		
前期末残高	29,117	3,087
当期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,125	5,275
自己株式の処分	△8	△1
土地再評価差額金の取崩	5	9
当期変動額合計	△26,029	1,908
当期末残高	3,087	4,996
自己株式		
前期末残高	△288	△582
当期変動額		
自己株式の取得	△308	△6
自己株式の処分	13	5
当期変動額合計	△294	△1
当期末残高	△582	△583
株主資本合計		
前期末残高	94,414	116,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,890
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,125	5,275
自己株式の取得	△308	△6
自己株式の処分	5	3
合併による増加	48,329	—
土地再評価差額金の取崩	5	9
当期変動額合計	22,005	1,392
当期末残高	116,420	117,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,959	△4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,762	286
当期変動額合計	2,762	286
当期末残高	△4,197	△3,910
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	733	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△409	△300
当期変動額合計	△409	△300
当期末残高	324	24
土地再評価差額金		
前期末残高	857	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△9
当期変動額合計	△5	△9
当期末残高	851	842
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,368	△3,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,347	△23
当期変動額合計	2,347	△23
当期末残高	△3,020	△3,043
新株予約権		
前期末残高	66	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	81	91
少数株主持分		
前期末残高	28,104	28,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	790	△46
当期変動額合計	790	△46
当期末残高	28,894	28,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	117,217	142,376
当期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,890
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,125	5,275
自己株式の取得	△308	△6
自己株式の処分	5	3
合併による増加	48,329	—
土地再評価差額金の取崩	5	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,153	△59
当期変動額合計	25,159	1,332
当期末残高	142,376	143,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29,827	6,047
減価償却費	3,811	3,947
減損損失	34	133
のれん償却額	61	736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,044	△2,881
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167	97
退職給付引当金の増減額(△は減少)	191	△1,285
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	55	△57
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	54	27
偶発損失引当金の増減(△)	89	△309
資金運用収益	△78,203	△87,874
資金調達費用	20,040	16,323
有価証券関係損益(△)	△2,164	△1,057
為替差損益(△は益)	△1	△2
固定資産処分損益(△は益)	△9,935	25
貸出金の純増(△)減	80,671	21,269
預金の純増減(△)	△18,250	△78,323
譲渡性預金の純増減(△)	△86,850	37,850
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△63,990	4,028
有利息預け金の純増(△)減	13,145	△1,509
コールローン等の純増(△)減	5,268	△2,737
コールマネー等の純増減(△)	△20,007	△170
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,192	1,526
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	27
資金運用による収入	78,778	88,175
資金調達による支出	△25,995	△20,858
その他	3,845	2,398
小計	△139,589	△14,450
法人税等の支払額	△1,498	△983
法人税等の還付額	—	1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,087	△13,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△690,435	△493,533
有価証券の売却による収入	632,847	442,709
有価証券の償還による収入	70,157	29,114
有形固定資産の取得による支出	△1,783	△2,401
有形固定資産の売却による収入	24,595	74
無形固定資産の取得による支出	△715	△3,076
無形固定資産の売却による収入	19	—
その他	△1,510	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,176	△27,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,500
劣後特約付社債の発行による収入	9,927	23,998
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△18,000
配当金の支払額	△1,900	△3,890
少数株主への配当金の支払額	△1,273	△1,459
自己株式の取得による支出	△2	△6
自己株式の処分による収入	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,244	△1,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,154	△42,516
現金及び現金同等物の期首残高	192,987	262,445
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	180,599	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	262,445	219,929

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社 会社名 関銀リース株式会社 びわ銀リース株式会社 株式会社関西クレジット・サービス びわ銀カード株式会社 関西総合信用株式会社 びわこ信用保証株式会社 関西モーゲージサービス株式会社 株式会社びわこビジネスサービス びわ銀総合管理株式会社 幸福カード株式会社 KUBC Preferred Capital Cayman Limited KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited</p> <p>なお、関銀リース株式会社とびわ銀リース株式会社は、平成23年4月1日に合併し、合併後の新会社名を関西アーバン銀リース株式会社としました。また、株式会社関西クレジット・サービスとびわ銀カード株式会社は、平成23年4月1日に合併し、合併後の新会社名を株式会社関西クレジット・サービスとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月24日 2社 3月末日 10社</p> <p>(2) 1月24日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、株式は連結決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>				
	<p>(3) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="730 595 1088 663"> <tr> <td>建 物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p>	建 物	7年～50年	その他	2年～20年
建 物	7年～50年				
その他	2年～20年				
	<p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>				
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は183,875百万円であります。</p>				

	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>				
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 627 1436 817"> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td>その発生年度に一括して損益処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、当行及び一部の連結子会社は、企業年金基金制度及び退職一時金制度の改定を行っております。その結果生じた退職給付債務の減額を当連結会計年度の損益として認識し、特別利益として「退職給付制度改定益」761百万円を計上しております。</p>	過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理	数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理				
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理				
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>				
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。</p>				
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>				
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				

	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(13) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。</p>
	<p>(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。</p>
	<p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主に税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
	<p>(16) 連結納税制度の適用</p> <p>当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は175百万円、それぞれ減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,947百万円、延滞債権額は99,443百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は826百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,304百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は114,522百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,139百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	10百万円
有価証券	277,616百万円
貸出金	2,607百万円
その他資産(リース債権及びリース投資資産)	13,046百万円
その他資産(延払資産)	5,329百万円

担保資産に対応する債務

預 金	6,403百万円
借入金	24,399百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券56,723百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は4,242百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、651,275百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが645,986百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 909百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 17,965百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 948百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,232百万円が含まれております。

12. 社債には、劣後特約付社債72,200百万円が含まれております。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,160百万円であります。

【連結損益計算書関係】

1. 「その他経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等に係る収益計上額790百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却2,182百万円、保証協会保証付貸出金に対する負担金1,709百万円、株式等償却1,014百万円、貸出債権売却に伴う損失899百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額410百万円を含んでおります。
3. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計133百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府下	営業用店舗1か店	建物	18百万円
	大阪府外	営業用店舗3か店	土地建物	51百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産10物件	土地建物	54百万円
	大阪府外	遊休資産3物件	土地建物	9百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

4. 「その他の特別損失」には、株式会社びわこ銀行との合併に直接要した支出額以外の支出額554百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額162百万円を含んでおります。

【連結包括利益計算書関係】

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	△20,518百万円
親会社株主に係る包括利益	△21,771百万円
少数株主に係る包括利益	1,253百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	2,363百万円
その他有価証券評価差額金	2,772百万円
繰延ヘッジ損益	△409百万円

【連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	737,918	—	—	737,918	
種類株式	50,625	—	—	50,625	
うち第一回 甲種優先株式	27,500	—	—	27,500	
うち第二回 甲種優先株式	23,125	—	—	23,125	
合計	788,543	—	—	788,543	
自己株式					
普通株式	2,769	48	23	2,793	①・②
種類株式	—	—	—	—	
うち第一回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第二回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	2,769	48	23	2,793	

① 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

② 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使による減少12千株、単元未満株式の売渡しによる減少11千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会 計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプ ションとしての 新株予約権		—			91	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,205	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	
	種類株式	第一回甲種 優先株式	915	33.28	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
		第二回甲種 優先株式	769	33.28	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	計	3,890				

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,205	利益剰余金	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	
	種類株式	第一回甲種 優先株式	866	利益剰余金	31.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
		第二回甲種 優先株式	728	利益剰余金	31.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	計	3,800					

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	227,877百万円
定期預け金	△290百万円
普通預け金	△2,658百万円
その他預け金	△5,000百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>219,929百万円</u>

【セグメント情報等】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	91,818	6,843	536	99,198	-	99,198
(2)セグメント間の内部経常収益	226	190	1,862	2,279	(2,279)	-
計	92,044	7,034	2,399	101,478	(2,279)	99,198
経常費用	131,369	8,511	889	140,770	(2,281)	138,489
経常利益(△は経常損失)	△39,324	△1,477	1,509	△39,292	1	△39,290
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	4,327,504	36,124	32,215	4,395,845	(47,631)	4,348,213
減価償却費	3,658	184	18	3,861	-	3,861
減損損失	34	-	-	34	-	34
資本的支出	1,871	578	42	2,491	-	2,491

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(又は経常損失)を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。

「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	79,609	1,486	2,754	83,850
経費 ②	45,789	900	1,111	47,801
与信関係費用 ③	27,840	142	125	28,108
セグメント利益 ①-②-③	5,980	443	1,517	7,941
セグメント資産	4,286,100	37,238	32,208	4,355,547

3. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	7,941
セグメント間取引消去(△)	△ 190
株式等損(△)益	△ 674
その他	△ 913
連結損益計算書の経常利益	6,163

(注) 1. 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△736百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,355,547
セグメント間取引消去(△)	△ 48,931
連結貸借対照表の資産合計	4,306,616

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【リース取引関係】

前連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月 31日〕																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 〔貸手側〕</p> <p>(1) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額 及び見積残存価額部分の金額及び見積残高価額 部分の金額並びに受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">20,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">1,448 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">18,489 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分の金額の残存期間別明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">53</td><td style="text-align: center;">8,321</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">49</td><td style="text-align: center;">5,155</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">16</td><td style="text-align: center;">3,414</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">2,106</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">855</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">418</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">126</td><td style="text-align: center;">20,271</td></tr> </tbody> </table> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「その他資産」中のリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純損失は119百万円少なく計上されています。</p>	リース料債権部分の金額	20,271 百万円	見積残存価額部分の金額	1,448 百万円	受取利息相当額	△ 3,230 百万円	期末リース投資資産	18,489 百万円		リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)	リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)	1年以内	53	8,321	1年超2年以内	49	5,155	2年超3年以内	16	3,414	3年超4年以内	4	2,106	4年超5年以内	2	855	5年超	—	418	合計	126	20,271	<p>1. ファイナンス・リース取引 〔貸手側〕</p> <p>(1) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額 及び見積残存価額部分の金額及び見積残高価額 部分の金額並びに受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">21,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">2,066 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">19,760 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分の金額の残存期間別明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">80</td><td style="text-align: center;">8,075</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">47</td><td style="text-align: center;">5,129</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">36</td><td style="text-align: center;">3,623</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">34</td><td style="text-align: center;">2,312</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">24</td><td style="text-align: center;">1,148</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">744</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">228</td><td style="text-align: center;">21,033</td></tr> </tbody> </table> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「その他資産」中のリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は391百万円多く計上されています。</p>	リース料債権部分の金額	21,033 百万円	見積残存価額部分の金額	2,066 百万円	受取利息相当額	△ 3,339 百万円	期末リース投資資産	19,760 百万円		リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)	リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)	1年以内	80	8,075	1年超2年以内	47	5,129	2年超3年以内	36	3,623	3年超4年以内	34	2,312	4年超5年以内	24	1,148	5年超	5	744	合計	228	21,033
リース料債権部分の金額	20,271 百万円																																																																
見積残存価額部分の金額	1,448 百万円																																																																
受取利息相当額	△ 3,230 百万円																																																																
期末リース投資資産	18,489 百万円																																																																
	リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)	リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)																																																															
1年以内	53	8,321																																																															
1年超2年以内	49	5,155																																																															
2年超3年以内	16	3,414																																																															
3年超4年以内	4	2,106																																																															
4年超5年以内	2	855																																																															
5年超	—	418																																																															
合計	126	20,271																																																															
リース料債権部分の金額	21,033 百万円																																																																
見積残存価額部分の金額	2,066 百万円																																																																
受取利息相当額	△ 3,339 百万円																																																																
期末リース投資資産	19,760 百万円																																																																
	リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)	リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)																																																															
1年以内	80	8,075																																																															
1年超2年以内	47	5,129																																																															
2年超3年以内	36	3,623																																																															
3年超4年以内	34	2,312																																																															
4年超5年以内	24	1,148																																																															
5年超	5	744																																																															
合計	228	21,033																																																															

前連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>〔借手側〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">444 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">464 百万円</td> </tr> </table> <p>〔貸手側〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> </table>	1年内	19 百万円	1年超	444 百万円	合計	464 百万円	1年内	77 百万円	1年超	109 百万円	合計	187 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>〔借手側〕</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>〔貸手側〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> </table>	1年内	79 百万円	1年超	72 百万円	合計	152 百万円
1年内	19 百万円																		
1年超	444 百万円																		
合計	464 百万円																		
1年内	77 百万円																		
1年超	109 百万円																		
合計	187 百万円																		
1年内	79 百万円																		
1年超	72 百万円																		
合計	152 百万円																		

【関連当事者情報】

I. 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	49.79%(0.35%)	銀行業務	営業取引	100,144	預金 借入金	100,182 18,000

(注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有(内書き)であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 一般の取引先と同様に決定しております。

(2) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(3) 営業取引の取引金額は、預金の平均残高であります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	SMBC信用保証株式会社	東京都港区	187,720	銀行業	0.11%	銀行業務	営業取引	50,000	譲渡性預金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。

2. 営業取引の取引金額は、譲渡性預金の平均残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、関連会社はありません。

II. 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	49.77%(0.35%)	銀行業務	営業取引	87,555	預金	80,704
									借入金	18,000

(注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有(内書き)であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 一般の取引先と同様に決定しております。

(2) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(3) 営業取引の取引金額は、預金の平均残高であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	SMBC信用保証株式会社	東京都港区	187,720	銀行業	0.11%	銀行業務	営業取引	50,000	譲渡性預金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。

2. 営業取引の取引金額は、譲渡性預金の平均残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、大阪、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、関連会社はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72,613 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,118 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,591 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,936 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>96,524 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 42,644 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>53,879 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 4,670 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>49,209 百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	72,613 百万円	税務上の繰越欠損金	10,086 百万円	退職給付引当金	2,118 百万円	その他有価証券評価差額金	1,591 百万円	有価証券償却	1,177 百万円	その他	8,936 百万円	繰延税金資産小計	<u>96,524 百万円</u>	評価性引当額	<u>△ 42,644 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>53,879 百万円</u>	繰延税金負債		貸出金	△ 2,177 百万円	有形固定資産	△ 1,205 百万円	その他	△ 1,287 百万円	繰延税金負債合計	<u>△ 4,670 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>49,209 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">76,324 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,780 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,612 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,416 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,375 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,973 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>94,483 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 40,014 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>54,468 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,972 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 699 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 3,876 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>50,591 百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	76,324 百万円	税務上の繰越欠損金	5,780 百万円	その他有価証券評価差額金	1,612 百万円	退職給付引当金	1,416 百万円	有価証券償却	1,375 百万円	その他	7,973 百万円	繰延税金資産小計	<u>94,483 百万円</u>	評価性引当額	<u>△ 40,014 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>54,468 百万円</u>	繰延税金負債		貸出金	△ 1,972 百万円	有形固定資産	△ 1,205 百万円	その他	△ 699 百万円	繰延税金負債合計	<u>△ 3,876 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>50,591 百万円</u>
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	72,613 百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	10,086 百万円																																																																
退職給付引当金	2,118 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,591 百万円																																																																
有価証券償却	1,177 百万円																																																																
その他	8,936 百万円																																																																
繰延税金資産小計	<u>96,524 百万円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△ 42,644 百万円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>53,879 百万円</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
貸出金	△ 2,177 百万円																																																																
有形固定資産	△ 1,205 百万円																																																																
その他	△ 1,287 百万円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△ 4,670 百万円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>49,209 百万円</u>																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	76,324 百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	5,780 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,612 百万円																																																																
退職給付引当金	1,416 百万円																																																																
有価証券償却	1,375 百万円																																																																
その他	7,973 百万円																																																																
繰延税金資産小計	<u>94,483 百万円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△ 40,014 百万円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>54,468 百万円</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
貸出金	△ 1,972 百万円																																																																
有形固定資産	△ 1,205 百万円																																																																
その他	△ 699 百万円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△ 3,876 百万円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>50,591 百万円</u>																																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.0 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 43.5 %</td> </tr> <tr> <td>連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">△ 9.4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 6.0 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△ 11.2 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	住民税均等割等	1.4 %	損金不算入ののれん償却額	5.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7 %	評価性引当額の減少	△ 43.5 %	連結調整項目	△ 9.4 %	その他	△ 6.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 11.2 %																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %																																																																
住民税均等割等	1.4 %																																																																
損金不算入ののれん償却額	5.0 %																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7 %																																																																
評価性引当額の減少	△ 43.5 %																																																																
連結調整項目	△ 9.4 %																																																																
その他	△ 6.0 %																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 11.2 %																																																																

【金融商品関係】

I. 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客様のヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的（以下、「ALM目的」）で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、法人向け・個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券、株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクや金利、為替、株価等の市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として法人・個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、金利、為替の変動リスクや流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、金利や為替、株価等市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する市場リスク、取引相手の財務状態の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規定」として制定しております。同規定に基づき、「総合的なリスク管理の基本方針」を定め、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理を行うに当たっては、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じて適切な管理を実施する体制となっております。

①信用リスクの管理体制

投融资企画部と信用リスク管理室が、与信業務の基本的指針と行動規範を定めた「クレジットポリシー」の制定、与信権限規定・運営ルールの制定、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理、行内格付制度、信用リスク量（コスト）の管理等を行い、信用リスクの統合的、定量的、経常的な管理を行っております。

審査体制については、審査関連部と営業推進部門とを分離し、個別案件審査の独立性を堅持しております。貸出の審査に当たっては、公共性・成長性・健全性・収益性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力等を総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、一定の基準を満たす与信先については、通常の審議を通じた与信管理に加え、与信先の信用状態、与信保全状況及び今後の与信方針等に関して個社別管理を強化し、定期的に審査関連部から経営陣に報告を行うローンレビューを実施しております。また、資産監査部を独立部とし、審査関連部・営業店に対する牽制機能の強化を図っております。

②市場リスクの管理

当行は、市場営業部門から独立した権限を持つ市場管理部が市場リスクを一元管理する体制をとっております。また、実効性のあるリスク管理の実現には、経営陣がそのプロセスに関与することが重要であり、当行では、「取締役会」や「ALM会議」において、リスク管理方針等を審議するとともに、経営陣に対し、行内の電子メールにより、リスク状況を日次で報告しております。

市場価格やボラティリティ（市場価格の変動率）が予想に反して不利な方向に変動した場合に発生する市場リスクにつきましては、BPV（ベース・ポイント・バリュー、金利が0.01%変化したときの損益変化）の極度を設定して、市場リスクを適切に管理しております。

③流動性リスクの管理

当行では、毎月開催する「ALM会議」にて、市場動向・預貸金動向等を踏まえたうえで資金調達方針等を検討するとともに、当行の要調達額（資金ギャップ）に対し極度を設定し、日々管理を行っております。また、流動性リスクのコンティンジェンシープラン（危機管理計画）として預金流出額に応じてフェーズを制定し、日々把握管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	268,884	268,884	—
(2) コールローン及び買入手形	608	630	21
(3) 買入金銭債権	15	15	—
(4) 有価証券 その他有価証券	447,608	447,608	—
(5) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	3,496,904 △ 45,048		
	3,451,855	3,488,416	36,560
(6) 外国為替 (*1)	7,055	7,140	85
(7) その他資産 (*1、*2)	28,701	30,311	1,610
資産計	4,204,728	4,243,006	38,277
(1) 預金	3,849,041	3,853,888	4,846
(2) 譲渡性預金	168,450	168,443	△ 6
(3) コールマネー及び売渡手形	170	170	—
(4) 借入金	51,830	51,888	58
(5) 外国為替	10	10	—
(6) 社債	66,242	65,939	△ 302
負債計	4,135,746	4,140,341	4,595
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,636	1,636	—
ヘッジ会計が適用されているもの	107	107	—
デリバティブ取引計	1,744	1,744	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6ヵ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6ヵ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 買入金銭債権

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

市場価格のある株式は、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当連結会計年度末日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が944百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び(6) 社債

変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,532
②組合出資金(*2)	1,358
合 計	2,890

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

II. 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客様のヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的（以下、「ALM目的」）で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、法人向け・個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券、株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクや金利、為替、株価等の市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として法人・個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、金利、為替の変動リスクや流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引等であります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、金利や為替、株価等市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する市場リスク、取引相手の財務状態の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規定」として制定しております。同規定に基づき、「総合的なリスク管理の基本方針」を定め、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理を行うに当たっては、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じて適切な管理を実施する体制となっております。

①信用リスクの管理体制

投融资企画部と信用リスク管理室が、与信業務の基本的指針と行動規範を定めた「クレジットポリシー」の制定、与信権限規定・運営ルールの制定、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理、行内格付制度、信用リスク量（コスト）の管理等を行い、信用リスクの統合的、定量的、経常的な管理を行っております。

審査体制については、審査関連部と営業推進部門とを分離し、個別案件審査の独立性を堅持しております。貸出の審査に当たっては、公共性・成長性・健全性・収益性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力等を総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、一定の基準を満たす与信先については、通常の審議を通じた与信管理に加え、与信先の信用状態、与信保全状況及び今後の与信方針等に関して個社別管理を強化し、定期的に審査関連部から経営陣に報告を行うローンレビューを実施しております。また、資産監査部を独立部とし、審査関連部・営業店に対する牽制機能の強化を図っております。

②市場リスクの管理

当行は、市場営業部門から独立した権限を持つ市場管理部が市場リスクを一元管理する体制をとっております。また、実効性のあるリスク管理の実現には、経営陣がそのプロセスに関与することが重要であり、当行では、「取締役会」や「ALM会議」において、リスク管理方針等を審議するとともに、経営陣に対し、行内の電子メールにより、リスク状況を日次で報告しております。

市場価格やボラティリティ（市場価格の変動率）が予想に反して不利な方向に変動した場合に発生する市場リスクにつきましては、BPV（ベシス・ポイント・バリュー、金利が0.01%変化したときの損益変化）の極度を設定して、市場リスクを適切に管理しております。

③流動性リスクの管理

当行では、毎月開催する「ALM会議」にて、市場動向・預貸金動向等を踏まえたうえで資金調達方針等を検討するとともに、当行の要調達額（資金ギャップ）に対し極度を設定し、日々管理を行っております。また、流動性リスクのコンティンジェンシープラン（危機管理計画）として預金流出額に応じてフェーズを制定し、日々把握管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	227,877	227,877	—
(2) コールローン及び買入手形	3,361	3,370	9
(3) 有価証券 その他有価証券	470,453	470,453	—
(4) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	3,475,634 △ 44,579		
	3,431,055	3,464,445	33,390
(5) 外国為替 (*1)	5,555	5,613	57
(6) その他資産 (*1、*2)	27,263	28,943	1,679
資産計	4,165,566	4,200,703	35,136
(1) 預金	3,770,718	3,772,434	1,716
(2) 譲渡性預金	206,300	206,292	△ 7
(3) 借入金	53,522	53,863	341
(4) 外国為替	37	37	—
(5) 社債	72,210	74,692	2,482
負債計	4,102,788	4,107,321	4,533
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,484	2,484	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 417	△ 417	—
デリバティブ取引計	2,066	2,066	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6ヵ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6ヵ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 有価証券

市場価格のある株式は、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当連結会計年度末日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が766百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) 借入金、及び (5) 社債

変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1)	1,924
②組合出資金 (*2)	1,151
合 計	3,076

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

【有価証券関係】

1. 前連結会計年度

- (1) 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）
売買目的有価証券はございません。
- (2) 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）
満期保有目的の債券はございません。
- (3) その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,284	7,584	699
	債券	153,100	152,220	880
	国債	103,797	103,540	257
	地方債	2,201	2,188	12
	社債	47,101	46,490	610
	その他	22,789	22,138	651
	小計	184,174	181,943	2,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,438	8,074	△ 1,636
	債券	237,239	237,984	△ 745
	国債	193,703	194,351	△ 648
	地方債	5,357	5,361	△ 3
	社債	38,178	38,271	△ 93
	その他	19,755	23,775	△ 4,019
	小計	263,433	269,835	△ 6,401
合計	447,608	451,779	△ 4,170	

- (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	16
債券	624,034	3,994	—
国債	613,877	3,860	—
地方債	—	—	—
社債	10,156	134	—
その他	8,813	233	1,162
合計	632,847	4,227	1,178

- (5) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は682百万円（うち株式661百万円、その他20百万円）であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度

- (1) 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）
売買目的有価証券はございません。
- (2) 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）
満期保有目的の債券はございません。
- (3) その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	4,315	3,798	517
	債券	178,285	176,862	1,422
	国債	109,952	109,377	574
	地方債	5,542	5,522	19
	社債	62,790	61,962	828
	その他	22,210	21,538	671
	小計	204,811	202,199	2,611
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	8,050	9,998	△ 1,947
	債券	238,755	240,515	△ 1,760
	国債	220,985	222,623	△ 1,637
	地方債	1,245	1,246	△ 0
	社債	16,524	16,645	△ 121
	その他	18,835	21,646	△ 2,811
	小計	265,641	272,161	△ 6,519
合計	470,453	474,361	△ 3,907	

- (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,113	245	31
債券	440,605	4,359	1,166
国債	438,268	4,313	1,166
地方債	—	—	—
社債	2,336	46	—
その他	990	170	—
合計	442,709	4,775	1,197

- (5) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,921百万円（うち株式1,014百万円、その他907百万円）であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

【金銭の信託関係】

1. 前連結会計年度（平成22年3月31日現在）
運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はございません。
2. 当連結会計年度（平成23年3月31日現在）
運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はございません。

【その他有価証券評価差額金】

1. 前連結会計年度
その他有価証券評価差額金（平成22年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	金 額
評価差額	△4,186
その他有価証券	△4,186
(+) 繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△4,186
(△) 少数株主持分相当額	△10
その他有価証券評価差額金	△4,197

2. 当連結会計年度
その他有価証券評価差額金（平成23年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	金 額
評価差額	△3,907
その他有価証券	△3,907
(+) 繰延税金資産	4
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△3,903
(△) 少数株主持分相当額	△6
その他有価証券評価差額金	△3,910

【デリバティブ取引関係】

I. 前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	237,807	182,072	1,591	1,591
	受取固定・支払変動	139,550	87,948	3,398	3,398
	受取変動・支払固定	98,257	94,124	△ 1,806	△ 1,806
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	1,250	1,250	—	—
	売建	625	625	△ 73	△ 73
	買建	625	625	73	73
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,591	1,591	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	16,786	16,786	56	56
	為替予約	2,356	—	△ 10	△ 10
	売建	1,409	—	△ 33	△ 33
	買建	946	—	23	23
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	45	45

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はございません。

(5) 商品関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金 等の有利息の 金融資産・負 債	56,725	56,725	548
	受取固定・支払変動		42,000	42,000	740
	受取変動・支払固定		14,725	14,725	△ 192
	金利先物		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借入 金等の有利息 の金融資産・ 負債	33,267	22,018
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		33,267	22,018	
合計			—	—	548

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はございません。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はございません。

II. 当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	327,897	300,011	2,402	2,402
	受取固定・支払変動	170,305	146,237	4,733	4,733
	受取変動・支払固定	157,591	153,774	△ 2,331	△ 2,331
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	750	250	—	—
	売建	375	125	△ 0	△ 0
	買建	375	125	0	0
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,402	2,402	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	50,511	50,511	81	81
	為替予約	7,522	3,760	0	0
	売建	4,111	1,881	△ 17	△ 17
	買建	3,411	1,878	18	18
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	81	81

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当事項はございません。

(5) 商品関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当事項はございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成23年3月31日現在)

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金 等の有利息の 金融資産・負 債	32,288	15,288	△ 46
	受取固定・支払変動		17,000	—	150
	受取変動・支払固定		15,288	15,288	△ 196
	金利先物		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借用 金等の有利息 の金融資産・ 負債	31,090	29,710
	受取固定・支払変動	—		—	
	受取変動・支払固定	31,090		29,710	
合計			—	—	△ 46

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はございません。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はございません。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

(追加情報)

当連結会計年度において、当行及び一部の連結子会社は、企業年金基金制度及び退職一時金制度の改定を行っております。その結果生じた退職給付債務の減額を当連結会計年度の損益として認識し、特別利益として「退職給付制度改定益」761百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	(A) (百万円)	△ 21,413	△ 21,602
年金資産	(B) (百万円)	14,467	14,654
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B) (百万円)	△ 6,946	△ 6,948
未認識数理計算上の差異	(D) (百万円)	1,735	3,459
未認識過去勤務債務	(E) (百万円)	—	—
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E) (百万円)	△ 5,210	△ 3,488
前払年金費用	(G) (百万円)	1,044	1,480
退職給付引当金	(F)-(G) (百万円)	△ 6,255	△ 4,969

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務には、臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	(百万円)	580	860
利息費用	(百万円)	167	295
期待運用収益	(百万円)	△ 227	△ 657
過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	—	△ 761
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	384	419
臨時に支払った割増退職金	(百万円)	37	58
退職給付費用	(百万円)	941	213

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職一時金制度の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	(%)	1.4	同左
(2) 期待運用収益率	(%)	3.0、3.8	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		—	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数		10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同左

【ストック・オプション等関係】

I. 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 15百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 45	当行の役職員 44	当行の役職員 65	当行の役職員 174
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成15年6月29日 至 平成23年6月28日	8年間 自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	8年間 自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	8年間 自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 183	当行の取締役 9	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 46	当行の取締役 10
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 48	当行の取締役 9 当行の取締役を 兼務しない執行役員16 当行の使用人 45	当行の取締役 11 当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 57
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日	8年間 自 平成22年6月28日 至 平成30年6月27日	8年間 自 平成23年6月27日 至 平成31年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	112,000	158,000	228,000	329,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8,000	20,000	6,000	—
失効	—	—	—	4,000
未行使残	104,000	138,000	222,000	325,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	174,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	174,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,000	162,000	115,000	—
権利確定	—	—	—	174,000
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451,000	162,000	115,000	174,000

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	112,000	289,000	—
付与	—	—	350,000
失効	—	—	—
権利確定	112,000	—	—
未確定残	—	289,000	350,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	112,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	112,000	—	—

②単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	200	163	200	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	461	302	193
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37	51

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成21年6月26日	
株価変動性 (注)1		49.10%
予想残存期間 (注)2		5年
予想配当 (注)3		3円/株
無リスク利子率 (注)4		0.70%

(注)1. 5年間(平成16年6月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注)2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注)3. 平成21年3月期の配当実績によります。

(注)4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

II. 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 10百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 45	当行の役職員 44	当行の役職員 65	当行の役職員 174
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成15年6月29日 至 平成23年6月28日	8年間 自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	8年間 自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	8年間 自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 183	当行の取締役 9	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 46	当行の取締役 10
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 48	当行の取締役 9 当行の取締役を 兼務しない執行役員16 当行の使用人 45	当行の取締役 11 当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 57
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日	8年間 自 平成22年6月28日 至 平成30年6月27日	8年間 自 平成23年6月27日 至 平成31年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	104,000	138,000	222,000	325,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	12,000	—	—
失効	10,000	—	12,000	23,000
未行使残	94,000	126,000	210,000	302,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,000	162,000	115,000	174,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	20,000	—	—	—
未行使残	431,000	162,000	115,000	174,000

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	289,000	350,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	289,000	—
未確定残	—	—	350,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	112,000	—	—
権利確定	—	289,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	112,000	289,000	—

②単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	—	144	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	461	302	193
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37	51

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

【企業結合関係】

I. 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当行及び株式会社びわこ銀行は、両行の合併に関し、平成21年3月13日に「合併に関する基本合意書」を締結、平成21年11月18日に「合併契約書」を締結し、平成22年3月1日に合併いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社びわこ銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当行及び株式会社びわこ銀行（以下、「びわこ銀行」）は、地域金融機関としてさらに安定した金融機能の発揮に向け、関西エリアトップクラスの経営体力を有するとともに、将来の道州制への動きにも対応した関西全域に営業基盤を有する広域地銀の実現を目指し、合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当行を合併存続会社とし、びわこ銀行を合併消滅会社とした吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社関西アーバン銀行

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年3月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当行の普通株式・優先株式等	48,485百万円
取得に直接要した支出	フィナンシャルアドバイザー費用等	337百万円
取得原価		48,822百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の合併比率

①普通株式	当行1：びわこ銀行0.75
②優先株式（第一回甲種優先株式）	当行1：びわこ銀行1
③優先株式（第二回甲種優先株式）	当行1：びわこ銀行1

(2) 合併比率の算定方法

公正性を期すため、当行は大和証券キャピタル・マーケティング株式会社を、びわこ銀行はゴールドマン・サックス証券株式会社をフィナンシャルアドバイザーとして起用したうえで、それぞれのフィナンシャルアドバイザーに合併比率（普通株式）の算定を依頼いたしました。両行はこれらの算定結果を参考に、相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、それぞれ両行の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、交渉、協議を重ね、上記合併比率（普通株式）について妥当であると判断し、合意、決定いたしました。

なお、びわこ銀行が発行する第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式については、普通株式と異なり市場株価が存在しないため、普通株式の合併比率を考慮したうえで、当行が対価として新たに発行する優先株式において、実質的に同一の条件を定めることといたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

①交付株式数	普通株式	103,532,913 株
	第一回甲種優先株式	27,500,000 株
	第二回甲種優先株式	23,125,000 株
②評価額	普通株式	12,803 百万円
	第一回甲種優先株式	19,025 百万円
	第二回甲種優先株式	16,500 百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
14,733 百万円
- (2) 発生原因
今後見込まれる将来の収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額
- | | |
|--------|---------------|
| 資産合計 | 1,113,801 百万円 |
| うち貸出金 | 795,445 百万円 |
| うち有価証券 | 89,968 百万円 |
- (2) 負債の額
- | | |
|------|---------------|
| 負債合計 | 1,078,769 百万円 |
| うち預金 | 1,033,256 百万円 |

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

経常収益	25,832 百万円
経常利益	537 百万円
当期純利益	557 百万円

【概算額の算定方法及び重要な前提条件】

びわこ銀行における平成21年4月1日から平成22年2月28日までの経常収益及び損益に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。

なお、上記概算額につきましては、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

II. 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額 (円)	103.63	105.62
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) (円)	△ 40.18	5.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	3.82

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	142,376	143,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66,186	66,060
（うち優先株式）	35,525	35,525
（うち優先配当額）	1,684	1,594
（うち新株予約権）	81	91
（うち少数株主持分）	28,894	28,847
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,189	77,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	735,149	735,125

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)		
当期純利益(△は当期純損失) (百万円)	△ 24,125	5,275
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,684	1,594
（うち優先配当額）	1,684	1,594
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式にかかる当期純損失) (百万円)	△ 25,809	3,681
普通株式の期中平均株式数 (千株)	642,302	735,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	3
うちストック・オプション (千株)	—	3

	前連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成13年6月28日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 94千株 平成15年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 210千株 平成16年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 302千株 平成17年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 431千株 平成18年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 162千株 普通株式 115千株 平成19年6月28日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 174千株 普通株式 112千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 289千株 平成21年6月26日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350千株 第一回甲種優先株式 発行済株式数 27,500千株 第二回甲種優先株式 発行済株式数 23,125千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているので記載していません。

【重要な後発事象】

前連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕
—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	267,981	225,157
現金	31,800	31,519
預け金	236,180	193,637
コールローン	608	3,361
買入金銭債権	15	—
有価証券	470,805	496,919
国債	297,501	330,937
地方債	7,559	6,788
社債	85,767	79,814
株式	35,592	36,636
その他の証券	44,385	42,742
貸出金	3,500,308	3,478,912
割引手形	8,176	7,783
手形貸付	138,122	121,447
証書貸付	3,278,055	3,274,062
当座貸越	75,953	75,619
外国為替	7,140	5,613
外国他店預け	4,727	3,426
買入外国為替	1,653	1,355
取立外国為替	759	831
その他資産	19,340	18,434
未決済為替貸	1	9
前払費用	263	277
未収収益	4,204	3,624
金融派生商品	4,360	5,283
その他の資産	10,511	9,238
有形固定資産	31,233	30,431
建物	12,486	12,340
土地	14,321	14,315
リース資産	803	1,118
建設仮勘定	581	—
その他の有形固定資産	3,041	2,657
無形固定資産	18,285	19,162
ソフトウェア	2,443	4,118
のれん	14,672	13,935
リース資産	330	272
その他の無形固定資産	838	835
繰延税金資産	46,669	47,741
支払承諾見返	15,962	13,525
貸倒引当金	△40,069	△39,270
資産の部合計	4,338,282	4,299,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	3,856,567	3,778,825
当座預金	67,961	73,564
普通預金	813,873	846,972
貯蓄預金	23,129	20,744
通知預金	3,482	9,593
定期預金	2,924,278	2,805,348
定期積金	1,509	—
その他の預金	22,333	22,603
譲渡性預金	182,450	220,300
コールマネー	170	—
借入金	58,829	62,832
借入金	58,829	62,832
外国為替	10	37
売渡外国為替	10	37
未払外国為替	—	0
社債	66,072	72,200
その他負債	30,290	25,039
未払法人税等	523	597
未払費用	19,606	15,043
前受収益	3,550	3,144
従業員預り金	0	0
給付補てん備金	2	—
金融派生商品	2,615	3,216
リース債務	1,135	1,399
資産除去債務	—	294
その他の負債	2,856	1,342
賞与引当金	1,900	2,000
退職給付引当金	6,223	4,936
役員退職慰労引当金	485	432
睡眠預金払戻損失引当金	383	410
偶発損失引当金	1,430	1,121
再評価に係る繰延税金負債	614	607
支払承諾	15,962	13,525
負債の部合計	4,221,391	4,182,269

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益	89,420	105,663
資金運用収益	76,106	85,597
貸出金利息	69,987	80,616
有価証券利息配当金	4,795	4,262
コールローン利息	149	182
預け金利息	38	17
金利スワップ受入利息	1,085	447
その他の受入利息	49	71
役務取引等収益	7,625	11,344
受入為替手数料	1,378	1,962
その他の役務収益	6,246	9,382
その他業務収益	4,944	7,053
外国為替売買益	100	116
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	4,034	5,555
金融派生商品収益	729	1,292
その他の業務収益	79	88
その他経常収益	744	1,668
株式等売却益	193	278
その他の経常収益	550	1,389
経常費用	127,199	101,772
資金調達費用	21,214	16,982
預金利息	16,596	12,191
譲渡性預金利息	838	403
コールマネー利息	25	0
債券貸借取引支払利息	—	59
借入金利息	2,174	2,424
社債利息	1,381	1,696
金利スワップ支払利息	137	114
その他の支払利息	60	92
役務取引等費用	8,628	10,334
支払為替手数料	309	437
その他の役務費用	8,318	9,897
その他業務費用	1,393	2,380
国債等債券売却損	1,372	1,473
国債等債券償却	20	907
営業経費	34,344	45,462
その他経常費用	61,619	26,611
貸倒引当金繰入額	45,329	20,716
貸出金償却	1,536	2,083
株式等売却損	16	31
株式等償却	661	1,014
その他の経常費用	14,074	2,765
経常利益又は経常損失(△)	△37,779	3,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
特別利益	9,576	753
固定資産処分益	9,576	1
償却債権取立益	0	9
退職給付制度改定益	—	742
特別損失	548	1,012
固定資産処分損	72	64
減損損失	34	133
その他の特別損失	441	815
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△28,750	3,632
法人税、住民税及び事業税	△54	△182
法人税等調整額	△7,008	△872
法人税等合計	△7,063	△1,055
当期純利益又は当期純損失 (△)	△21,687	4,687

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,039	47,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,546	18,546
当期変動額		
剰余金の配当	—	102
当期変動額合計	—	102
当期末残高	18,546	18,648
その他資本剰余金		
前期末残高	—	48,329
当期変動額		
合併による増加	48,329	—
剰余金の配当	—	△617
当期変動額合計	48,329	△617
当期末残高	48,329	47,711
資本剰余金合計		
前期末残高	18,546	66,875
当期変動額		
合併による増加	48,329	—
剰余金の配当	—	△514
当期変動額合計	48,329	△514
当期末残高	66,875	66,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,078	2,458
当期変動額		
剰余金の配当	380	675
当期変動額合計	380	675
当期末残高	2,458	3,133
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,400	23,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△27,000	△23,400
当期変動額合計	△27,000	△23,400
当期末残高	23,400	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△22,309	△19,281
当期変動額		
剰余金の配当	△2,281	△4,050
別途積立金の取崩	27,000	23,400
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,687	4,687
自己株式の処分	△8	△1
土地再評価差額金の取崩	5	9
当期変動額合計	3,028	24,045
当期末残高	△19,281	4,764
利益剰余金合計		
前期末残高	30,169	6,577
当期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,375
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,687	4,687
自己株式の処分	△8	△1
土地再評価差額金の取崩	5	9
当期変動額合計	△23,591	1,320
当期末残高	6,577	7,897
自己株式		
前期末残高	△288	△582
当期変動額		
自己株式の取得	△308	△6
自己株式の処分	13	5
当期変動額合計	△294	△1
当期末残高	△582	△583
株主資本合計		
前期末残高	95,466	119,910
当期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,890
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,687	4,687
自己株式の取得	△308	△6
自己株式の処分	5	3
合併による増加	48,329	—
土地再評価差額金の取崩	5	9
当期変動額合計	24,443	804
当期末残高	119,910	120,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,959	△4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,681	324
当期変動額合計	2,681	324
当期末残高	△4,278	△3,953
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	733	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△409	△300
当期変動額合計	△409	△300
当期末残高	324	24
土地再評価差額金		
前期末残高	857	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△9
当期変動額合計	△5	△9
当期末残高	851	842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,368	△3,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,266	14
当期変動額合計	2,266	14
当期末残高	△3,101	△3,087
新株予約権		
前期末残高	66	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	81	91

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	90,164	116,890
当期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,890
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,687	4,687
自己株式の取得	△308	△6
自己株式の処分	5	3
合併による増加	48,329	—
土地再評価差額金の取崩	5	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,281	25
当期変動額合計	26,725	829
当期末残高	116,890	117,719

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	当事業年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、株式は決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>				
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建 物	7年～50年	その他	2年～20年
建 物	7年～50年				
その他	2年～20年				
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>				
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>				

	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は175,455百万円であります。</p>				
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>				
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="612 1205 1437 1406"> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td>その発生年度に一括して損益処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、当行は企業年金基金制度及び退職一時金制度の改定を行っております。その結果生じた退職給付債務の減額を当事業年度の損益として認識し、特別利益として「退職給付制度改定益」742百万円を計上しております。</p>	過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理	数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理				
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理				
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>				
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。</p>				

	<p>(6) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
8. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
9. 連結納税制度の適用	<p>当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

(6) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は12百万円、税引前当期純利益は175百万円、それぞれ減少しております。

(7) 注記事項

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額 22,972百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,339百万円、延滞債権額は96,535百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は613百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,446百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,934百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,139百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 預け金 | 10百万円 |
| 有価証券 | 277,616百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預 金 | 6,403百万円 |
| 借入金 | 6,500百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券56,723百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は4,241百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、639,100百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが633,811百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 909百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 14,217百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 948百万円

（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金56,332百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,660百万円であります。

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る資本準備金の計上額は102百万円、利益準備金の計上額は675百万円であります。

【損益計算書関係】

1. 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等に係る収益計上額790百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、保証協会保証付貸出金に対する負担金1,709百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額410百万円を含んでおります。
3. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グループの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計133百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府下	営業用店舗1か店	建物	18百万円
	大阪府外	営業用店舗3か店	土地建物	51百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産10物件	土地建物	54百万円
	大阪府外	遊休資産3物件	土地建物	9百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

4. 「その他の特別損失」は、株式会社びわこ銀行との合併に直接要した支出額以外の支出額652百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額162百万円であります。

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,769	48	23	2,793	①・②
種類株式	—	—	—	—	
うち第1回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第2回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	2,769	48	23	2,793	

① 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

② 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使による減少12千株、単元未満株式の売渡しによる減少11千株であります。

【税効果会計関係】

前事業年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">67,064 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,123 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,740 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,103 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">91,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 39,792 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">51,339 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 4,670 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">46,669 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	67,064 百万円	税務上の繰越欠損金	9,963 百万円	退職給付引当金	2,123 百万円	その他有価証券評価差額金	1,740 百万円	有価証券償却	1,136 百万円	その他	9,103 百万円	繰延税金資産小計	91,131 百万円	評価性引当額	△ 39,792 百万円	繰延税金資産合計	51,339 百万円	繰延税金負債		貸出金	△ 2,177 百万円	有形固定資産	△ 1,205 百万円	その他	△ 1,287 百万円	繰延税金負債合計	△ 4,670 百万円	繰延税金資産の純額	46,669 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">70,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,608 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,433 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,349 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,951 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">88,639 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 37,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">51,618 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,972 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 699 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 3,876 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">47,741 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1 %</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.3 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.2 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 72.7 %</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用による影響</td> <td style="text-align: right;">△ 7.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.9 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△ 29.1 %</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	70,775 百万円	税務上の繰越欠損金	5,520 百万円	その他有価証券評価差額金	1,608 百万円	退職給付引当金	1,433 百万円	有価証券償却	1,349 百万円	その他	7,951 百万円	繰延税金資産小計	88,639 百万円	評価性引当額	△ 37,021 百万円	繰延税金資産合計	51,618 百万円	繰延税金負債		貸出金	△ 1,972 百万円	有形固定資産	△ 1,205 百万円	その他	△ 699 百万円	繰延税金負債合計	△ 3,876 百万円	繰延税金資産の純額	47,741 百万円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %	住民税均等割等	2.1 %	損金不算入ののれん償却額	8.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2 %	評価性引当額の減少	△ 72.7 %	連結納税適用による影響	△ 7.2 %	その他	△ 0.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 29.1 %
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	67,064 百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	9,963 百万円																																																																																				
退職給付引当金	2,123 百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,740 百万円																																																																																				
有価証券償却	1,136 百万円																																																																																				
その他	9,103 百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	91,131 百万円																																																																																				
評価性引当額	△ 39,792 百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	51,339 百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
貸出金	△ 2,177 百万円																																																																																				
有形固定資産	△ 1,205 百万円																																																																																				
その他	△ 1,287 百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 4,670 百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	46,669 百万円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	70,775 百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	5,520 百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,608 百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,433 百万円																																																																																				
有価証券償却	1,349 百万円																																																																																				
その他	7,951 百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	88,639 百万円																																																																																				
評価性引当額	△ 37,021 百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	51,618 百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
貸出金	△ 1,972 百万円																																																																																				
有形固定資産	△ 1,205 百万円																																																																																				
その他	△ 699 百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 3,876 百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	47,741 百万円																																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %																																																																																				
住民税均等割等	2.1 %																																																																																				
損金不算入ののれん償却額	8.3 %																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2 %																																																																																				
評価性引当額の減少	△ 72.7 %																																																																																				
連結納税適用による影響	△ 7.2 %																																																																																				
その他	△ 0.9 %																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 29.1 %																																																																																				

【1株当たり情報】

	前事業年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕
1株当たり純資産額 (円)	108.27	109.51
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) (円)	△ 36.38	4.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	3.21

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	116,890	117,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37,292	37,212
（うち優先株式）	35,525	35,525
（うち優先配当額）	1,684	1,594
（うち新株予約権）	81	91
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	79,597	80,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	735,149	735,125

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)		
当期純利益(△は当期純損失) (百万円)	△ 21,687	4,687
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,684	1,594
（うち優先配当額）	1,684	1,594
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式にかかる当期純損失) (百万円)	△ 23,372	3,093
普通株式の期中平均株式数 (千株)	642,302	735,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	3
うちストック・オプション (千株)	—	3

	前事業年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成13年6月28日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 94千株 平成15年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 210千株 平成16年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 302千株 平成17年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 431千株 平成18年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 162千株 普通株式 115千株 平成19年6月28日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 174千株 普通株式 112千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 289千株 平成21年6月26日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350千株 第一回甲種優先株式 発行済株式数 27,500千株 第二回甲種優先株式 発行済株式数 23,125千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は純損失が計上されているので記載しておりません。

【重要な後発事象】

前事業年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕
—	—

6. その他

役員の異動

(1) 平成23年5月31日付
退任予定取締役

取締役 兼専務執行役員	たかます けいじ 高舛 啓次	株式会社ロイヤルホテル 専務執行役員に就任予定
----------------	-------------------	-------------------------

(2) 平成23年6月29日付

①新任取締役候補者

取締役 兼常務執行役員	わきさか こうじ 脇阪 幸治	[常務執行役員]
----------------	-------------------	------------

取締役 兼常務執行役員	まつむら あきお 松村 昭夫	[常務執行役員]
----------------	-------------------	------------

取締役 兼常務執行役員	かわぐち しょうへい 川口 章平	[常務執行役員]
----------------	---------------------	------------

②新任監査役候補者

常勤監査役	まさおか しげや 正岡 重哉	[執行役員]
-------	-------------------	----------

監査役	みねもと こうじ 峯本 耕治	[弁護士(補欠監査役)]
-----	-------------------	----------------

平成22年1月19日開催の当行臨時株主総会において、補欠監査役に選任されました峯本耕治氏の選任期間につきましては、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により平成23年6月29日開催予定の当行第148期定時株主総会の開始の時までとされました。

③新任補欠監査役候補者

補欠監査役	くりはら よしお 栗原 良扶	[弁護士]
-------	-------------------	---------

④退任予定監査役

常勤監査役	こんどう とみお 近藤 富夫	関西アーバン銀リース株式会社 常勤監査役に就任予定
-------	-------------------	---------------------------

監査役	つゆき しゅうじ 露木 脩二	
-----	-------------------	--

平成22年度
決算説明資料

株式会社 関西アーバン銀行

【 目 次 】

I 平成22年度 決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 経費・人員等	単	5
7. 退職給付関係	単・連	5
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
9. ROE	単	6

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	9
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
7. 預金・貸出金・預り資産の状況			
(1) 預金・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人別預金残高	単	11
(3) 消費者ローン残高	単	11
(4) 中小企業等貸出比率	単	11
(5) 投資信託・年金保険販売額	単	11
8. 業績予想	単・連	12
9. 配当予想（1株当たりの配当金）	単	12

（注）以下に記載する金額は金額単位未満を切り捨てて表示しております。
また、金額が損失又は減益には△を付しております。

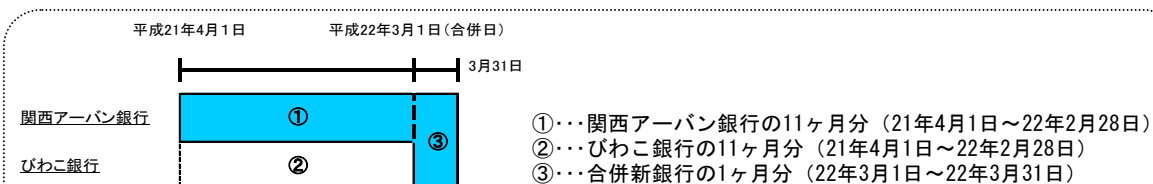
（〔決算〕計数と〔単純合算〕計数について）

平成22年3月1日に株式会社関西アーバン銀行は、株式会社びわこ銀行と合併いたしました。そのため、「平成22年度 決算説明資料」においては、21年度との比較にあたり、以下の計数を用いております。

○平成21年度

〔決算〕＝①＋③＝（関西アーバン銀行11ヶ月分）＋（合併新銀行1ヶ月分）

〔単純合算〕＝①＋②＋③＝（関西アーバン銀行11ヶ月分）＋（びわこ銀行11ヶ月分）＋（合併新銀行1ヶ月分）



I 平成22年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		22年度	21年度比		21年度 [決算]	21年度 [単純合算]
			[決算]比			
			[決算]比	[単純合算]比		
業 務 粗 利 益	1	74,297	16,857	1,193	57,439	73,103
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(71,122)	(16,323)	(896)	(54,798)	(70,225)
国内業務粗利益	3	74,935	16,958	1,324	57,976	73,611
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(71,760)	(16,391)	(993)	(55,369)	(70,766)
資 金 利 益	5	69,574	13,661	△533	55,913	70,107
役 務 取 引 等 利 益	6	900	2,064	864	△1,164	36
そ の 他 業 務 利 益	7	4,460	1,232	993	3,227	3,467
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	8	(3,174)	(567)	(330)	(2,607)	(2,844)
国際業務粗利益	9	△637	△100	△130	△537	△507
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	10	(△637)	(△67)	(△96)	(△570)	(△541)
資 金 利 益	11	△959	61	43	△1,021	△1,003
役 務 取 引 等 利 益	12	109	△52	△57	161	166
そ の 他 業 務 利 益	13	212	△110	△116	322	329
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	14	(-)	(△33)	(△33)	(33)	(33)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分 ・ の れ ん 償 却)	15	△44,113	△10,435	2,535	△33,678	△46,648
人 件 費	16	△22,407	△5,960	928	△16,447	△23,336
物 件 費	17	△19,639	△3,987	1,512	△15,651	△21,151
税 金	18	△2,065	△486	94	△1,579	△2,160
実 質 業 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前)	19	30,184	6,422	3,728	23,761	26,455
コ ア 業 純 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	20	27,009	5,888	3,431	21,120	23,577
の れ ん 償 却 額	21	△736	△675	△675	△61	△61
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	1,950	2,287	1,789	△336	161
業 務 純 益	23	31,398	8,034	4,842	23,363	26,555
うち 国 債 等 債 券 損 益	24	3,174	533	297	2,640	2,877
臨 時 損 益 計	25	△27,506	33,636	36,296	△61,143	△63,802
不良債権処理額	26	△26,363	33,070	35,797	△59,434	△62,161
貸 出 金 償 却	27	△2,083	△547	△547	△1,536	△1,536
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	△22,667	22,325	24,733	△44,992	△47,400
延 滞 債 権 売 却 損	29	△212	10,651	10,653	△10,863	△10,866
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	309	601	714	△292	△405
保 証 協 会 宛 負 担 金	31	△1,709	39	241	△1,748	△1,951
株式等関係損益(3勘定戻)	32	△766	△281	△379	△484	△386
株 式 等 売 却 益	33	278	85	△766	193	1,045
株 式 等 売 却 損	34	△31	△14	643	△16	△674
株 式 等 償 却	35	△1,014	△352	△256	△661	△758
そ の 他 臨 時 損 益	36	△376	847	878	△1,223	△1,255
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	37	3,891	41,671	41,139	△37,779	△37,247
特 別 損 益	38	△259	△9,288	△8,984	9,028	8,724
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	39	△62	△9,566	△9,533	9,503	9,470
うち 減 損 損 失	40	△133	△99	△98	△34	△34
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ は 税 引 前 当 期 純 損 失)	41	3,632	32,383	32,155	△28,750	△28,523
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	182	128	152	54	30
法 人 税 等 調 整 額	43	872	△6,135	△6,142	7,008	7,015
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	44	4,687	26,375	26,165	△21,687	△21,477
与 信 関 係 費 用 (22+26)	45	△24,413	35,358	37,586	△59,771	△61,999

【連結】

(単位：百万円)

		22年度	21年度比 [決算]比	21年度 [決算]
連 結 粗 利 益	1	83,241	17,475	65,766
資 金 利 益	2	71,551	13,388	58,162
役 務 取 引 等 利 益	3	6,795	3,358	3,436
そ の 他 業 務 利 益	4	4,895	728	4,167
営 業 経 費	5	△48,732	△11,805	△36,926
与 信 関 係 費 用	6	△28,108	39,060	△67,168
貸 出 金 償 却	7	△2,182	△551	△1,630
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△25,425	25,267	△50,692
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,799	2,348	△548
そ の 他	10	△2,300	11,996	△14,296
株 式 等 関 係 損 益	11	△674	△189	△484
そ の 他	12	435	913	△477
経 常 利 益 (△は経常損失)	13	6,163	45,454	△39,290
特 別 損 益	14	△115	△9,578	9,462
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△は税金等調整前当期純損失)	15	6,047	35,875	△29,827
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	△485	△197	△287
法 人 税 等 調 整 額	17	1,163	△6,069	7,233
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 (△は少数株主損益調整前当期純損失)	18	6,725	29,608	△22,882
少 数 株 主 利 益	19	△1,449	△206	△1,243
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	20	5,275	29,401	△24,125

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役員取引等収益－役員取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (6)	21	△28,108	39,060	△67,168
-----------------	----	---------	--------	---------

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	22	12	-	12
-------------	----	----	---	----

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	22年度	21年度比		21年度 [決算]	21年度 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
(1) コア業純	27,009	5,888	3,431	21,120	23,577
職員一人当たり(千円)	10,127	△1,053	1,640	11,180	8,487
(2) 実質業純 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	30,184	6,422	3,728	23,761	26,455
職員一人当たり(千円)	11,317	△1,261	1,794	12,579	9,523
(3) 業務純益	31,398	8,034	4,842	23,363	26,555
職員一人当たり(千円)	11,772	△595	2,213	12,368	9,559

(注) 職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	22年度	21年度比		21年度 [決算]	21年度 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
① 資金運用利回(A)	2.06	△0.19	△0.07	2.25	2.13
(イ) 貸出金利回	2.31	△0.17	△0.07	2.48	2.38
(ロ) 有価証券利回	0.86	△0.28	△0.19	1.14	1.05
② 資金調達原価(B)	1.48	△0.17	△0.17	1.65	1.65
預金等原価	1.43	△0.17	△0.18	1.60	1.61
資金調達利回	0.41	△0.23	△0.17	0.64	0.58
(イ) 預金等利回	0.31	△0.23	△0.19	0.54	0.50
(ロ) 外部負債利回	2.76	△0.55	△0.45	3.31	3.21
経費率	1.11	0.06	—	1.05	1.11
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.58	△0.02	0.10	0.60	0.48

外部負債=コールマネー+借入金+債券貸借取引受入担保金

(2) 国内

(単位：%)

	22年度	21年度比		21年度 [決算]	21年度 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
① 資金運用利回(A)	2.06	△0.20	△0.08	2.26	2.14
(イ) 貸出金利回	2.31	△0.17	△0.07	2.48	2.38
(ロ) 有価証券利回	0.84	△0.29	△0.20	1.13	1.04
② 資金調達原価(B)	1.45	△0.16	△0.17	1.61	1.62
預金等原価	1.42	△0.17	△0.18	1.59	1.60
資金調達利回	0.37	△0.23	△0.18	0.60	0.55
(イ) 預金等利回	0.31	△0.23	△0.19	0.54	0.50
(ロ) 外部負債利回	1.63	△0.29	△0.48	1.92	2.11
経費率	1.10	0.05	—	1.05	1.10
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.61	△0.04	0.09	0.65	0.52

外部負債=コールマネー+借入金+債券貸借取引受入担保金

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	22年度	21年度比		21年度 [決算]	21年度 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
国債等債券損益	3,174	533	297	2,640	2,877
売却益	5,555	1,520	480	4,034	5,075
償還益	—	—	—	—	—
売却損	△1,473	△100	703	△1,372	△2,176
償還損	—	—	—	—	—
償却	△907	△886	△886	△20	△20
株式等関係損益(3勘定戻)	△766	△281	△379	△484	△386
売却益	278	85	△766	193	1,045
売却損	△31	△14	643	△16	△674
償却	△1,014	△352	△256	△661	△758

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額金を全部純資産直入)
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 1. 「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1ヵ月の平均時価に基づいております。

2. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、金銭の信託はございません。

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△3,953	324	2,555	△6,509	△4,278	2,119	△6,397
合計	△3,953	324	2,555	△6,509	△4,278	2,119	△6,397
株式	△1,420	△484	516	△1,936	△935	697	△1,632
債券	△338	△482	1,422	△1,761	143	888	△745
その他	△2,195	1,291	616	△2,811	△3,486	533	△4,019

(注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は23年3月末は766百万円、22年3月末は944百万円改善しております。

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△3,907	263	2,611	△6,519	△4,170	2,230	△6,401
合計	△3,907	263	2,611	△6,519	△4,170	2,230	△6,401
株式	△1,430	△492	517	△1,947	△937	699	△1,636
債券	△337	△473	1,422	△1,760	135	880	△745
その他	△2,139	1,228	671	△2,811	△3,368	651	△4,019

(注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は23年3月末は766百万円、22年3月末は944百万円改善しております。

6. 経費・人員等

(1) 経費

(単位：百万円)

	22年度	21年度比		21年度 [決算]	21年度 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
経費（除く臨時処理分）	44,113	10,435	△2,535	33,678	46,648
うち 人件費	22,407	5,960	△928	16,447	23,336
うち 物件費	19,639	3,987	△1,512	15,651	21,151

(2) コアOHR

(単位：%)

	22年度	21年度比		21年度 [決算]	21年度 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
コアOHR	62.0	0.6	△4.4	61.4	66.4

(注) コアOHR= $\frac{\text{経費（除く臨時処理分）}}{\text{業務粗利益（除く国債等債券損益）}}$

(3) 従業員数・店舗数

(単位：名、店)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	従業員数		2,589
店舗数	170	-	170
うち 出張所	23	-	23

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
退職給付債務残高	(A)	21,482	202	21,280
(割引率)		(1.4%)	(-)	(1.4%)
年金資産時価総額	(B)	14,576	199	14,377
退職給付引当金	(C)	4,936	△1,287	6,223
前払年金費用	(D)	1,414	407	1,006
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D)	3,383	1,698	1,685

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
退職給付債務残高	(A)	21,602	189	21,413
(割引率)		(1.4%)	(-)	(1.4%)
年金資産時価総額	(B)	14,654	187	14,467
退職給付引当金	(C)	4,969	△1,285	6,255
前払年金費用	(D)	1,480	436	1,044
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D)	3,459	1,723	1,735

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	22年度	21年度比 [単純合算]比	21年度 [単純合算]
退職給付費用	209	△1,272	1,481
勤務費用	846	53	792
利息費用	293	△28	321
期待運用収益	△654	△254	△400
未認識数理計算上の差異償却額	410	△319	729
過去勤務債務の費用処理額	△742	△742	-
その他	55	18	37

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

	22年度	21年度比 [単純合算]比	21年度 [単純合算]
退職給付費用	213	△1,289	1,503

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
	[速報値]	22年3月末比	22年9月末比		
	%	%		%	%
(1) 自己資本比率	9.53	0.24	0.09	9.29	9.44
Tier1比率	5.09	0.06	△0.04	5.03	5.13
(2) 基本的項目 (Tier1)	130,594	1,650	△1,028	128,943	131,623
(3) 補完的項目 (Tier2)	114,082	4,948	3,598	109,134	110,483
(イ) うち一般貸倒引当金	16,030	27	17	16,002	16,012
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	97,400	4,928	3,588	92,471	93,811
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 計 (2)+(3)-(4)	244,676	6,598	2,569	238,078	242,107
(6) リスク・アセット等	2,564,857	4,400	2,783	2,560,457	2,562,073
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	102,594	176	111	102,418	102,482

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
	[速報値]	22年3月末比	22年9月末比		
	%	%		%	%
(1) 自己資本比率	9.40	0.32	0.15	9.08	9.25
Tier1比率	4.98	0.08	△0.03	4.90	5.01
(2) 基本的項目 (Tier1)	128,752	2,182	△682	126,570	129,435
(3) 補完的項目 (Tier2)	114,200	6,112	4,687	108,087	109,512
(イ) うち一般貸倒引当金	16,147	4	12	16,142	16,135
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	97,400	6,114	4,682	91,285	92,717
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 計 (2)+(3)-(4)	242,952	8,294	4,004	234,658	238,948
(6) リスク・アセット等	2,583,622	768	1,957	2,582,854	2,581,664
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	103,344	30	78	103,314	103,266

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

9. ROE

【単体】

（単位：％）

	22年度	21年度	
		21年度比 [決算]比	[決算]
コア業純ベース	23.0	2.6	20.4
実質業純(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)ベース	25.7	2.8	22.9
業務純益ベース	26.7	4.2	22.5
当期純利益ベース (△は当期純損失ベース)	3.9	24.8	△20.9

(注) ROE = $\frac{\text{各利益}}{\{(\text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権})\}} \div 2$

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上しております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高(引当率)	
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	保全 511	保全不足額に対し100%引当	9 (100%)	
実質破綻先	①521 (22/3末比 △387)	非保全 9			
破綻懸念先	危険債権	保全 330	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定のうち必要とする額を引当	98 (42.8%)	
	②557 (22/3末比 △8)	非保全 228			
要注意先	要管理債権	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 19	自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当	4 (31.8%)	
	③31 (22/3末比 △15)				
	要管理先債権				平均 (3.5%)
正常先	正常債権				0.4%
	33,956			合計285	

総計	35,065	貸倒引当金 計	393
		B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金	111
開示債権額計(A=①+②+③)			
	1,108 (22/3末比 △410)	C 担保・保証等による保全部分 860	D 担保・保証等による保全部分以外 249

開示債権比率	3.16%
(22/3末比)	△1.13%

担保・保証等控除後債権に対する引当率 (B/D)	44.4%
(22/3末比)	+6.1%

保全率 ((B+C)/A)	87.5%
(22/3末比)	△1.8%

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
3. 貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外のオン・バランス資産に対する引当1億円が含まれております。
4. 上記の記載金額については、金額単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年9月末比	22年3月末	22年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	10,339	△20,839	△6,464	31,178	16,803
	延滞債権額	96,535	△17,466	△13,230	114,002	109,766
	3カ月以上延滞債権額	613	112	△122	500	735
	貸出条件緩和債権額	2,446	△1,621	△102	4,067	2,549
	合計	109,934	△39,815	△19,919	149,750	129,854
直接減額実施額		171,767	7,897	6,563	163,869	165,203
貸出金残高(末残)		3,475,922	△21,142	△17,237	3,497,065	3,493,160

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.2	△0.6	△0.2	0.8	0.4
	延滞債権額	2.7	△0.5	△0.4	3.2	3.1
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.0	△0.1	-	0.1	0.0
	合計	3.1	△1.1	△0.6	4.2	3.7

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年9月末比	22年3月末	22年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	10,947	△20,861	△6,476	31,809	17,424
	延滞債権額	99,443	△16,857	△12,970	116,300	112,414
	3カ月以上延滞債権額	826	112	△123	714	950
	貸出条件緩和債権額	3,304	△1,787	△229	5,092	3,534
	合計	114,522	△39,393	△19,800	153,916	134,323
直接減額実施額		176,986	7,715	6,429	169,270	170,557
貸出金残高(末残)		3,472,644	△21,017	△17,659	3,493,661	3,490,303

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.3	△0.6	△0.1	0.9	0.4
	延滞債権額	2.8	△0.5	△0.4	3.3	3.2
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.0	△0.1	△0.1	0.1	0.1
	合計	3.2	△1.2	△0.6	4.4	3.8

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	39,270	△798	△2,958	40,069	42,229
一般貸倒引当金	28,491	△1,950	△3,166	30,442	31,657
個別貸倒引当金	10,779	1,151	207	9,627	10,571
直接減額実施額	175,455	7,805	6,404	167,650	169,051

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	45,930	△2,881	△3,073	48,811	49,003
一般貸倒引当金	33,691	△1,799	△3,695	35,491	37,387
個別貸倒引当金	12,238	△1,081	622	13,320	11,616
直接減額実施額	183,875	9,402	5,895	174,473	177,979

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
直接減額実施前	76.2	10.0	4.6	66.2	71.6
直接減額実施後	35.7	9.0	3.2	26.7	32.5

【連結】

(単位：%)

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
直接減額実施前	78.8	9.8	4.4	69.0	74.4
直接減額実施後	40.1	8.4	3.7	31.7	36.4

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

				22年3月末	22年9月末
	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52,054	△38,650	△14,208	90,704	66,263
危険債権	55,733	△807	△5,911	56,540	61,645
要管理債権	3,059	△1,509	△225	4,568	3,284
合計 (A)	110,846	△40,966	△20,345	151,813	131,192
正常債権	3,395,648	12,426	1,767	3,383,221	3,393,881
総与信合計	3,506,495	△28,539	△18,578	3,535,035	3,525,073
直接減額実施額	175,455	7,805	6,404	167,650	169,051

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

				22年3月末	22年9月末
	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比		
保全額 (B)	97,031	△38,617	△16,894	135,649	113,925
貸倒引当金 (C)	11,054	979	179	10,075	10,875
担保保証等 (D)	85,976	△39,597	△17,073	125,574	103,050

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位：%)

引当率 (C) / ((A)-(D))	44.4	6.1	5.8	38.3	38.6
保全率 (B) / (A)	87.5	△1.8	0.7	89.3	86.8
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	112.9	3.8	2.2	109.1	110.7

7. 預金・貸出金・預り資産の状況

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期			22年3月期	
	23年3月期	22年3月期比	22年中間期比	22年3月期	22年中間期
預 金 (末 残)	3,778,825	△77,742	51,820	3,856,567	3,727,004
(平 残)	3,811,585	△125,320	△67,267	3,936,906	3,878,852
譲 渡 性 預 金 (末 残)	220,300	37,850	75,650	182,450	144,650
(平 残)	141,134	△36,213	13,740	177,347	127,393
貸 出 金 (末 残)	3,478,912	△21,395	△17,329	3,500,308	3,496,242
(平 残)	3,487,613	△69,571	2,577	3,557,185	3,485,036

(注) 平成22年3月期の平残については、単純合算の計数であります。

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末	
	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比	22年3月末	22年9月末
個 人	2,918,591	△81,465	△17,432	3,000,057	2,936,024
法 人	860,233	3,723	69,253	856,510	790,980
合 計	3,778,825	△77,742	51,820	3,856,567	3,727,004

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末	
	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比	22年3月末	22年9月末
消 費 者 ロ ー ン 残 高	1,751,326	33,034	14,745	1,718,292	1,736,581
うち 住宅ローン残高	1,406,277	24,751	10,712	1,381,525	1,395,564
うち その他ローン残高	345,049	8,282	4,032	336,766	341,016

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

従来、旧びわこ銀行においては、総合口座貸越残高をその他ローン残高に含めておりましたが、合併後の22年3月末、22年9月末、23年3月末のその他ローン残高は総合口座貸越残高を除いた計数としております。なお、既に開示しておりますその他ローン残高のうち、旧びわこ銀行の総合口座貸越残高は、22年3月末は4,297百万円、22年9月末は4,291百万円であります。

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末	
	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比	22年3月末	22年9月末
中小企業等貸出金残高 ①	3,227,711	△4,883	△8,995	3,232,594	3,236,707
総貸出金残高 ②	3,475,922	△21,142	△17,237	3,497,065	3,493,160
中小企業等貸出金比率 ①/②	92.8%	0.4%	0.2%	92.4%	92.6%

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(5) 投資信託・年金保険販売額【単体】

(単位：百万円)

	22年度	21年度	
		21年度比 [単純合算]比	21年度 [単純合算]
合 計	154,339	33,247	121,092
投 資 信 託	96,998	18,890	78,108
年 金 保 険	57,341	14,357	42,984

(参考) 投資信託預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末	
	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比	22年3月末	22年9月末
残 高	253,569	△5,741	13,362	259,310	240,206

8. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期	23年度予想	22年度比	22年度実績
	経常収益	49,000	100,000	△5,663
経常利益	4,000	10,000	6,108	3,891
当期純利益	3,000	8,000	3,312	4,687

実質業純 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	13,000	27,000	△3,184	30,184
コア業純 (除く国債等債券損益)	13,000	27,000	△9	27,009

業務純益	11,400	26,300	△5,098	31,398
------	--------	--------	--------	--------

与信関係費用	△8,000	△16,000	8,413	△24,413
--------	--------	---------	-------	---------

(単位：%)

単体自己資本比率	9%程度	9%程度		9.53
----------	------	------	--	------

(単位：百万円)

預金平残	3,725,700	3,751,800	△59,785	3,811,585
預金・譲渡性預金平残	3,908,700	3,922,000	△30,719	3,952,719
貸出金平残	3,468,100	3,474,900	△12,713	3,487,613

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月期	23年度予想	22年度比	22年度実績
	経常収益	54,000	109,000	△7,487
経常利益	4,500	11,000	4,836	6,163
当期純利益	3,000	8,000	2,724	5,275

(単位：%)

連結自己資本比率	9%程度	9%程度		9.40
----------	------	------	--	------

9. 配当予想(1株当たりの配当金)

	23年9月期	23年度予想	22年度比	22年度年間
	普通株式	-	3円00銭	-
第一回甲種優先株式	-	30円76銭	△0円74銭	31円50銭
第二回甲種優先株式	-	30円76銭	△0円74銭	31円50銭